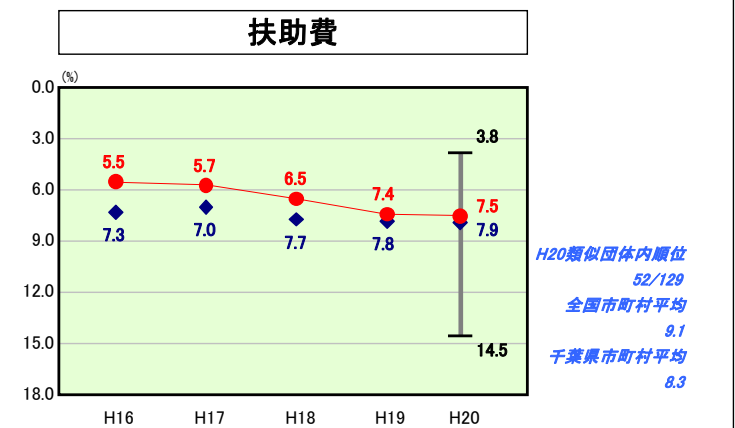
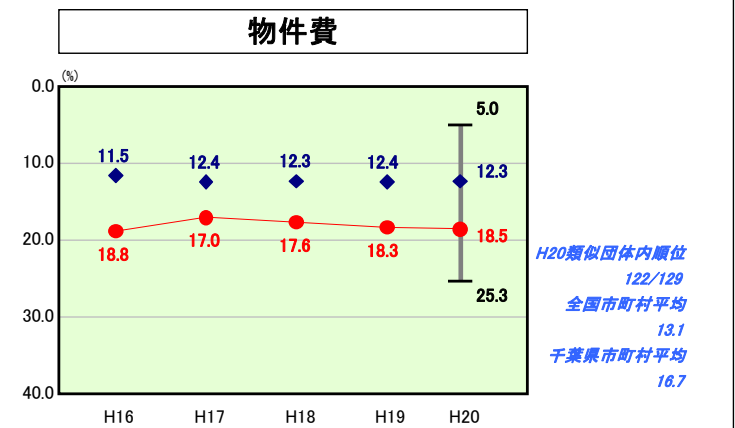
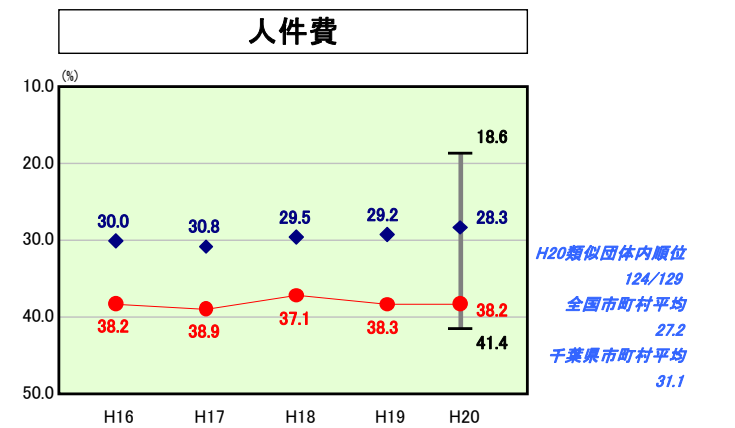
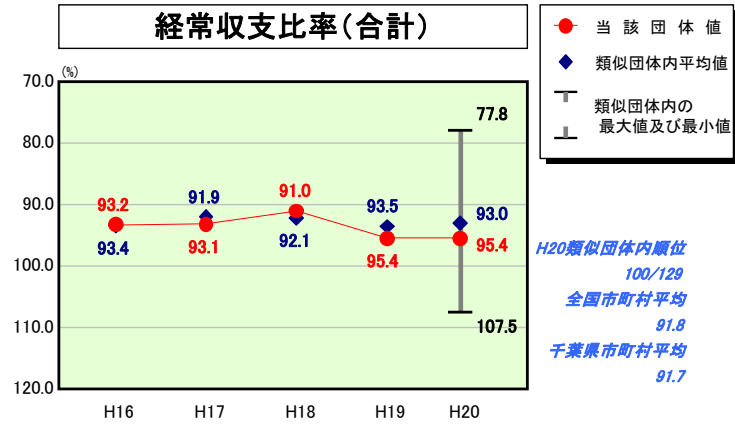
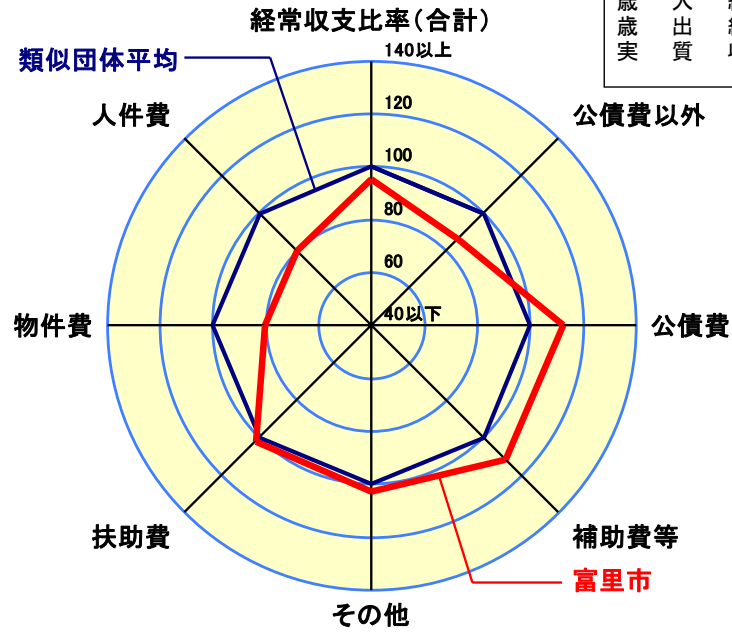


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	49,930人(H21.3.31現在)
面積	53.91km ²
標準財政規模	8,548,210千円
歳入総額	11,841,879千円
歳出総額	11,340,571千円
実質収支	463,583千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 人件費については、類似団体に比べて高い水準にある。毎年度、数値はほぼ横ばいではあるが、引き続き削減に努めていく。

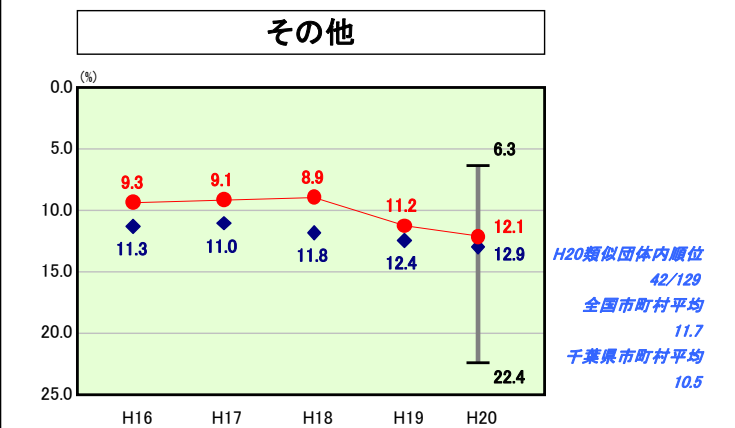
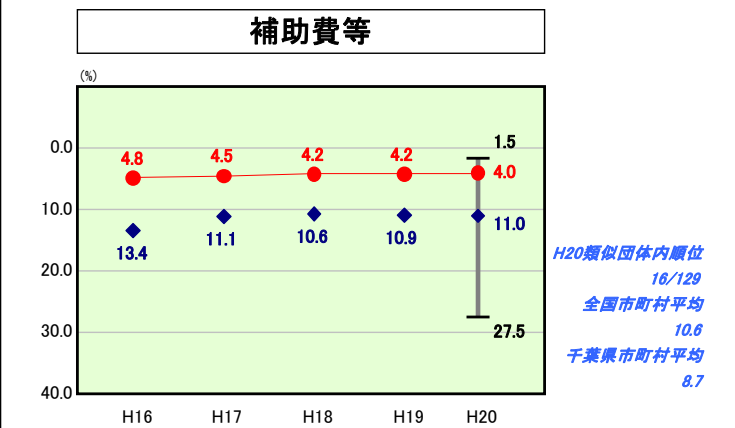
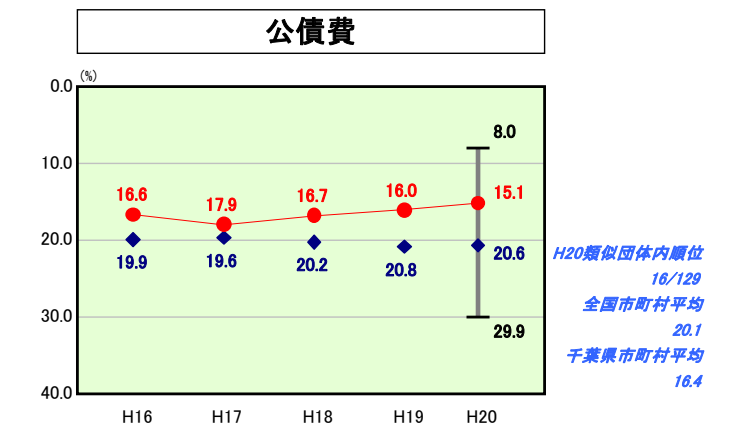
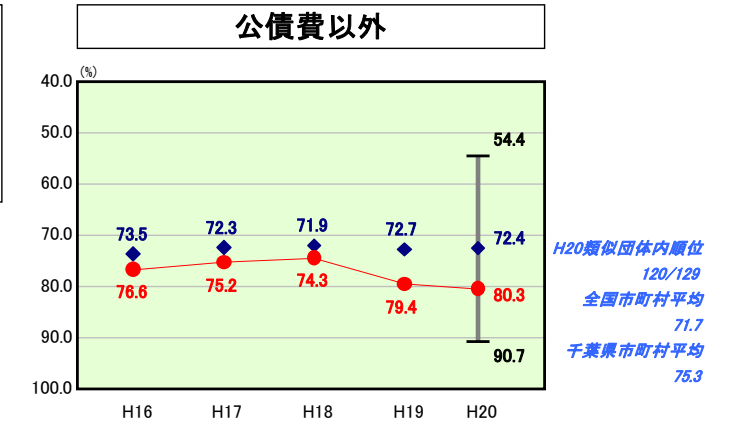
物件費: 物件費については、決算額は前年度に比べ減少したが、類似団体平均と比べて高い水準となっている。これは、平成18年度に実施した給食調理業務の委託化及び指定管理者制度の導入に伴う委託化の継続実施や、平成19年度に本格稼動した戸籍電算化等が、近年の比率に影響を与えている。今後も引き続き、集中改革プランで掲げる業務の効率化、低コスト化を推進し、公共施設における高熱水費の削減、委託業務内容の縮減を図り、更なる物件費の削減に努める。

扶助費: 他団体と比べて高齢化率が比較的低いこともあり、扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を若干下回っている。比率は前年とほぼ横ばいの数値となったが、今後も少子高齢化対策をはじめ生活保護事業費等に関する扶助費の増加が見込まれることから、他団体との比較による給付水準や市単独事業の見直し等の検討により適正水準に止めるよう努める。

公債費: 臨時財政対策債の発行による償還費の増要因もあるが、大規模な建設事業に対する地方債の償還が終了したことや地方債発行の抑制の効果により公債費は減少傾向にあり、類似団体平均を下回っている。今後も大規模な事業の計画等を明確にし、公債費負担の平準化に配慮した地方債の発行に対応していく。

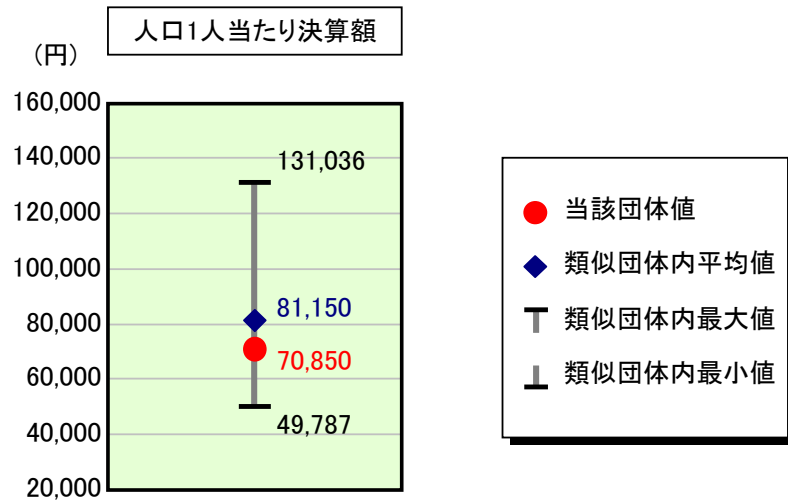
補助費等: 補助金のゼロベースからの見直しによる経年的実施と経費削減等、行政改革行動計画を推進し、補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も引き続き補助金の見直しをはじめ、各種団体への負担金の必要性、目的の達成度等の確認を行い経費節減に努める。

普通建設事業費: 普通建設事業の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。これは、当年度において土地区画整理事業及び調整池整備事業等の事業費の減もさることながら、一般財源等の減少に伴う市の厳しい財政状況が影響している。今後は、教育施設の耐震化推進事業、新清掃工場建設事業、県営畑地帯総合整備事業、道路整備事業等の実施など大規模な建設工事が控えていることから、緊急度・優先度に基づく厳しい事業の選択をし、健全な財政運営に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



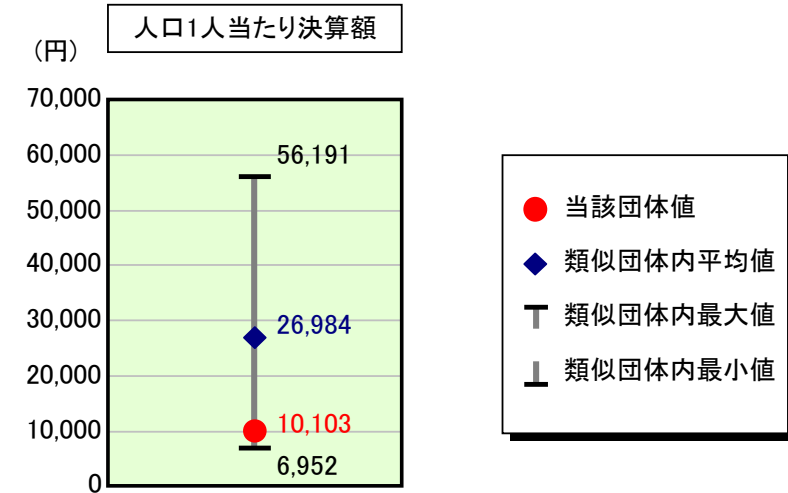
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,451,239	69,122	74,804	▲ 7.6
賃金(物件費)	89,569	1,794	3,541	▲ 49.3
一部事務組合負担金(補助費等)	36,433	730	6,281	▲ 88.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	257,766	5,163	3,187	62.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	79,720	1,597	1,497	6.7
▲退職金	▲ 377,178	▲ 7,554	▲ 8,986	▲ 15.9
合計	3,537,549	70,850	81,150	▲ 12.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.23	7.89	0.34
ラスパイレス指数	101.3	97.6	3.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

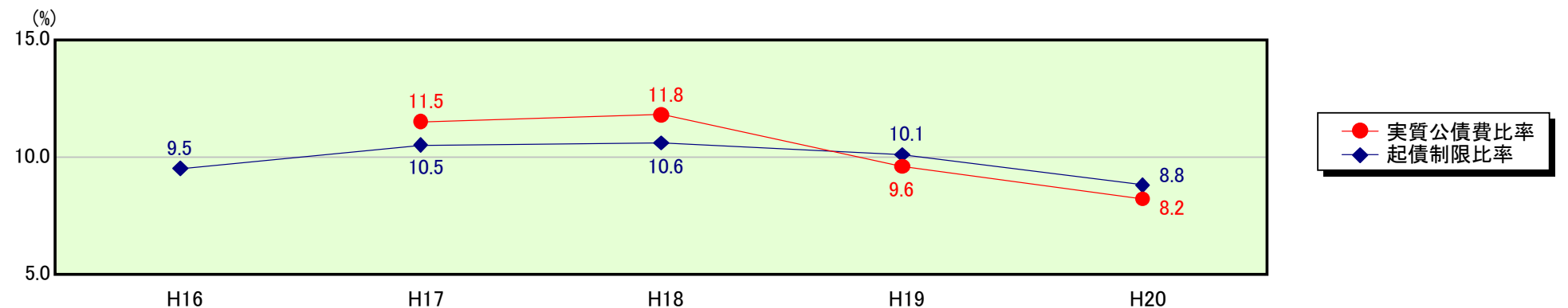


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,050,125	21,032	44,121	▲ 52.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	254,956	5,106	13,043	▲ 60.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	76,837	1,539	4,155	▲ 63.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,377	208	1,824	▲ 88.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 887,829	▲ 17,781	▲ 36,222	▲ 50.9
合計	504,466	10,103	26,984	▲ 62.6

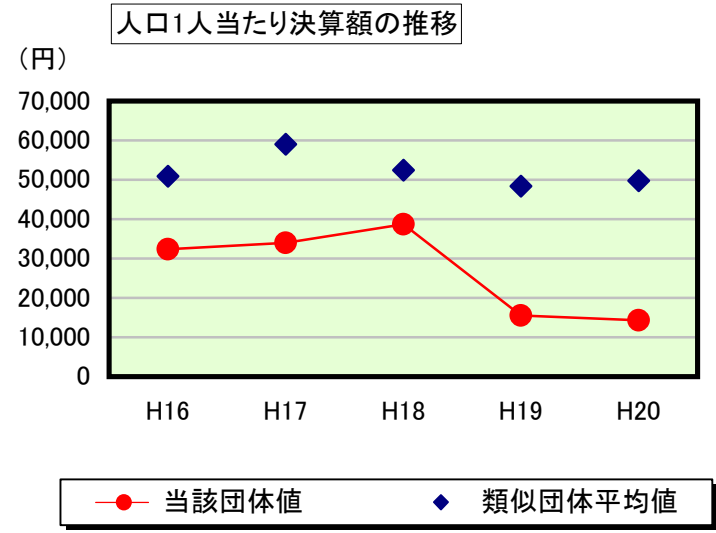
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,607,667	32,378	▲ 29.5	50,864	▲ 28.2	▲ 1.3
うち単独分	1,052,732	21,202	▲ 42.9	30,101	▲ 26.2	▲ 16.7
H17	1,694,446	33,998	5.0	59,039	16.1	▲ 11.1
うち単独分	1,138,019	22,833	7.7	34,986	16.2	▲ 8.5
H18	1,930,875	38,714	13.9	52,453	▲ 11.2	25.1
うち単独分	1,650,589	33,094	44.9	30,509	▲ 12.8	57.7
H19	776,765	15,524	▲ 59.9	48,408	▲ 7.7	▲ 52.2
うち単独分	655,186	13,094	▲ 60.4	26,937	▲ 11.7	▲ 48.7
H20	713,208	14,284	▲ 8.0	49,774	2.8	▲ 10.8
うち単独分	485,697	9,728	▲ 25.7	26,739	▲ 0.7	▲ 25.0
過去5年間平均	1,344,592	26,980	▲ 15.7	52,108	▲ 5.6	▲ 10.1
うち単独分	996,445	19,990	▲ 15.3	29,854	▲ 7.0	▲ 8.3